



2019年11月28日

各 位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人
(コード番号 6615 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長
仙波 陽平
(TEL 048-724-0001)

〔訂正・数値データ訂正〕「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2019年10月28日に開示いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送付いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2019年11月28日）付「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 仙波 陽平 TEL 048-724-0001
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	138,665	10.2	<u>△769</u>	—	<u>△1,828</u>	—	<u>△2,243</u>	—
2018年3月期	125,841	12.6	1,942	△21.4	2,529	62.4	553	6.3

(注) 包括利益 2019年3月期 △2,653百万円 (—%) 2018年3月期 1,051百万円 (366.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	<u>△120.48</u>	—	<u>△15.4</u>	<u>△2.7</u>	<u>△0.6</u>
2018年3月期	34.39	33.15	4.8	4.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 △5百万円

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,310	<u>17,384</u>	23.2	<u>893.77</u>
2018年3月期	62,410	11,978	27.6	739.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,203百万円 2018年3月期 11,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	106	△6,935	7,823	6,422
2018年3月期	1	△6,015	2,073	5,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	483	31.8	2.8
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	578	65.1	2.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		69.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,982	11.8	2,200	—	1,150	—	830	—	43.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	19,295,180株	2018年3月期	16,743,080株
② 期末自己株式数	2019年3月期	27株	2018年3月期	618,927株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	18,622,129株	2018年3月期	16,098,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,459	11.9	107	△82.8	175	△73.0	△4,657	—
2018年3月期	21,852	△2.7	624	△45.4	649	△39.5	436	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△250.13	—
2018年3月期	27.13	26.15

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,162	14,121	41.0	726.19
2018年3月期	26,608	10,965	41.0	676.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,011百万円 2018年3月期 10,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
 当社は、2019年5月17日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(企業結合関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、上期までは総じて堅調に推移したものの、下期に入り、米中貿易摩擦問題を発端として景況感が悪化し、先行きの不透明感が高まりました。米国経済が雇用情勢の改善等を背景に堅調に推移する一方、中国経済は減速傾向が強まりました。また、欧州ではブレグジットに伴う混乱への懸念が拡がり、日本においては相次ぐ自然災害や海外経済減速等の影響により、成長ペースは緩やかなものに留まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) への対応に伴い車載機器の電子化が進展しました。産業機器関連市場につきましては、中国を中心としたFA機器関連の需要が減速しました。

こうした環境下において、当社グループは、基幹工場である中国で培った独自の生産システムをグループ全拠点に展開しグローバルで同一水準の製造サービスを提供することで、米中貿易摩擦問題等を背景に高まっているお客様の最適生産へのニーズに柔軟に対応しております。また、昨年7月から新たに当社グループに加わった「UMC・Hエレクトロニクス株式会社(旧株式会社日立情報通信マニュファクチャリング)」では、様々な生産改善プロジェクトに取り組んでおり、車載分野をはじめとする新規ビジネスの獲得につなげるべく活動しております。

当連結会計年度においては、車載分野における世界的な電動化(PHV、EV)へのシフトに対応した重要保安部品の量産を順次開始いたしました。また、かねてよりメキシコ工場の立ち上げに重点的に取り組んでおりますが、車載分野を中心に多くの案件も新規に立ち上がっており、引き続きグループ全体の生産能力や体制の強化につとめてまいります。さらに、製造全拠点において導入を進めてきましたLCA(Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備)と基幹システムの融合による高度なスマートファクトリーを実現するとともに、AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM(Design for Manufacturability)等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の平均為替レートについては1US\$=110.91円(前期110.86円)と、前期とほぼ同水準となりました。

これらの結果、連結会計年度の売上高は1,386億65百万円(前年同期比10.2%増)となりました。利益面においては、今後、順次立ち上げを予定している複数の車載プロジェクトの先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したこともあり営業損益は前期の19億42百万円の利益から7億円の損失となりました。経常損益は、主に上半期の新興国通貨安に伴う在外子会社における為替差損の計上により前期の25億29百万円の利益から18億28百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前期の5億53百万円の利益から22億43百万円の損失となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,380億57百万円(前年同期比10.1%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は626億16百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(産業機器)

FA機器関連が中国市場を中心に減速しましたが、第2四半期より連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことに加え、半導体検査装置の完成品受注により、売上高は357億98百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(OA機器)

プリンター市場の好調により、売上高は295億70百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客の一部製品の終息により、売上高は39億16百万円（前年同期比43.1%減）となりました

(情報通信機器)

光ピックアップが主な製品となり、売上高は41億21百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の減少により、売上高は20億34百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は6億7百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は743億10百万円（前連結会計年度末比19.1%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加及び土地取得、設備投資に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては569億25百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。これは主に、買掛金の増加、短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、173億84百万円（前連結会計年度末比45.1%増）となりました。これは主に、公募増資及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、64億22百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円の収入（前連結会計年度は1百万円の収入）となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費（28億52百万円）、売上債権の減少（31億49百万円）等があった一方で、税金等調整前当期純損失（18億96百万円）、たな卸資産の増加（55億2百万円）、利息の支払（6億44百万円）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは69億35百万円の支出（前連結会計年度は60億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（78億9百万円）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億23百万円の収入（前連結会計年度は20億73百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入（66億59百万円）、自己株式の処分による収入（17億7百万円）等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	19.1	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	68.6	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	12,194.3	222.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	0.0	0.2

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率: 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、車載機器、OA関連機器製品の取扱が伸長する一方、前年度に引き続き、PHV・EV化の新規車載プロジェクトやメキシコ工場の体制整備等、将来に向けた事業に対する先行投資負担を見込んでおります。この結果連結業績見通しにつきましては、売上高は1,549億82百万円(前期比11.8%増)、営業利益は22億00百万円、経常利益は11億50百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億30百万円を予想しております。なお、為替レートは1 U S \$ = 109円を想定しております。

また当社は、2018年5月に公表した中期経営計画で掲げておりました「2020年度 売上高2,000億円、営業利益50億円」の経営目標につきまして、中国市場向け産業機器分野の減速や、お客様の最適地生産への対応を狙いとした生産地移管にかかるコストの計上等に鑑みた結果、その達成年度を2021年度とすることといたしました。引き続き、当該目標達成のための重要施策として掲げた日立製作所様とのモノづくり強化協業、車載PHV・EV化に関わる新規プロジェクト等に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,093,104	6,422,103
受取手形及び売掛金	20,703,756	18,998,763
製品	1,258,774	3,373,605
仕掛品	270,356	601,584
原材料及び貯蔵品	13,385,085	17,730,465
その他	1,219,892	1,559,033
貸倒引当金	—	△178
流動資産合計	42,930,969	48,685,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,508,826	11,216,945
減価償却累計額	△4,715,558	△5,185,781
建物及び構築物（純額）	4,793,268	6,031,163
機械装置及び運搬具	17,379,813	20,332,025
減価償却累計額	△11,130,264	△12,621,671
機械装置及び運搬具（純額）	6,249,548	7,710,354
工具、器具及び備品	2,850,528	4,021,044
減価償却累計額	△1,910,669	△2,538,163
工具、器具及び備品（純額）	939,859	1,482,880
土地	1,556,764	4,235,805
リース資産	1,492,120	1,683,657
減価償却累計額	△610,122	△673,339
リース資産（純額）	881,997	1,010,317
建設仮勘定	2,918,805	2,831,366
有形固定資産合計	17,340,242	23,301,889
無形固定資産		
ソフトウェア	413,261	445,482
ソフトウェア仮勘定	206,964	68,317
のれん	—	152,380
その他	100	100
無形固定資産合計	620,325	666,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,104	940,681
長期前払費用	299,354	350,538
繰延税金資産	2,872	324,054
その他	52,850	41,540
投資その他の資産合計	1,519,181	1,656,815
固定資産合計	19,479,750	25,624,985
資産合計	62,410,720	74,310,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,772,188	25,453,155
短期借入金	6,652,786	10,376,613
1年内返済予定の長期借入金	5,438,076	4,515,536
1年内償還予定の社債	80,000	—
リース債務	290,987	338,044
未払法人税等	914,486	849,611
未払金	1,162,428	2,280,719
未払費用	1,472,793	1,333,387
賞与引当金	200,903	777,984
その他	464,883	<u>1,303,043</u>
流動負債合計	<u>39,449,534</u>	<u>47,228,094</u>
固定負債		
長期借入金	10,036,814	7,924,884
リース債務	585,805	636,890
製品保証引当金	—	128,702
退職給付に係る負債	6,735	782,566
繰延税金負債	332,238	213,710
その他	20,726	11,040
固定負債合計	<u>10,982,319</u>	<u>9,697,795</u>
負債合計	<u>50,431,854</u>	<u>56,925,889</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,935	4,729,403
資本剰余金	5,525,816	10,472,765
利益剰余金	5,027,832	<u>2,300,547</u>
自己株式	<u>△144,244</u>	<u>△6</u>
株主資本合計	<u>11,755,338</u>	<u>17,502,710</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,272	△74,513
繰延ヘッジ損益	△4,340	△2,276
為替換算調整勘定	13,719	<u>△121,787</u>
退職給付に係る調整累計額	—	<u>△58,614</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>173,651</u>	<u>△257,191</u>
新株予約権	49,875	109,725
非支配株主持分	—	<u>29,230</u>
純資産合計	<u>11,978,865</u>	<u>17,384,474</u>
負債純資産合計	<u>62,410,720</u>	<u>74,310,364</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	125,841,023	138,665,484
売上原価	119,125,870	<u>134,073,338</u>
売上総利益	6,715,152	<u>4,592,146</u>
販売費及び一般管理費	4,772,315	5,361,445
営業利益又は営業損失(△)	1,942,836	<u>△769,299</u>
営業外収益		
受取利息	12,149	26,469
受取配当金	32,034	22,461
受取地代家賃	—	195,623
為替差益	1,003,433	—
その他	49,052	35,195
営業外収益合計	1,096,670	279,751
営業外費用		
支払利息	464,140	679,185
持分法による投資損失	5,571	—
為替差損	—	553,970
その他	40,679	105,753
営業外費用合計	510,391	<u>1,338,909</u>
経常利益又は経常損失(△)	2,529,115	<u>△1,828,457</u>
特別利益		
固定資産売却益	3,108	716
投資有価証券売却益	69,651	308,158
特別利益合計	72,759	308,875
特別損失		
固定資産売却損	6,097	7
固定資産除却損	37,463	61,899
減損損失	1,113,770	186,484
投資有価証券評価損	—	223
製品保証費用	—	128,702
特別損失合計	1,157,331	377,316
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,444,543	<u>△1,896,899</u>
法人税、住民税及び事業税	804,982	323,657
法人税等調整額	85,858	<u>△7,822</u>
法人税等合計	890,841	315,835
当期純利益又は当期純損失(△)	553,702	<u>△2,212,734</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	—	30,824
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	553,702	<u>△2,243,559</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	553,702	<u>△2,212,734</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,280	△238,785
繰延ヘッジ損益	3,192	2,064
為替換算調整勘定	464,718	<u>△135,507</u>
退職給付に係る調整額	-	<u>△68,877</u>
その他の包括利益合計	498,191	<u>△441,106</u>
包括利益	1,051,893	<u>△2,653,840</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051,893	<u>△2,674,402</u>
非支配株主に係る包括利益	-	<u>20,562</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,334,000	5,513,881	4,832,020	△144,158	11,535,744
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	11,935	11,935			23,870
剰余金の配当			△358,882		△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益			553,702		553,702
自己株式の取得				△86	△86
持分法の適用範囲の変動			992		992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,935	11,935	195,811	△86	219,594
当期末残高	1,345,935	5,525,816	5,027,832	△144,244	11,755,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,991	△7,533	△451,333	△324,874	—	11,210,869
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						23,870
剰余金の配当						△358,882
親会社株主に帰属する当期純利益						553,702
自己株式の取得						△86
持分法の適用範囲の変動						992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,280	3,192	465,053	498,526	49,875	548,401
当期変動額合計	30,280	3,192	465,053	498,526	49,875	767,996
当期末残高	164,272	△4,340	13,719	173,651	49,875	11,978,865

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,345,935	5,525,816	5,027,832	△144,244	11,755,338
当期変動額					
新株の発行	3,383,468	3,383,468			6,766,937
剰余金の配当			△483,724		△483,724
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			<u>△2,243,559</u>		<u>△2,243,559</u>
自己株式の処分		1,563,480		144,238	1,707,718
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,383,468	4,946,948	<u>△2,727,284</u>	144,238	<u>5,747,371</u>
当期末残高	4,729,403	10,472,765	<u>2,300,547</u>	△6	<u>17,502,710</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164,272	△4,340	13,719	—	173,651	49,875	—	11,978,865
当期変動額								
新株の発行								6,766,937
剰余金の配当								△483,724
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								<u>△2,243,559</u>
自己株式の処分								1,707,718
連結範囲の変動							8,668	8,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,785	2,064	<u>△135,507</u>	<u>△58,614</u>	<u>△430,843</u>	59,850	<u>20,562</u>	<u>△350,431</u>
当期変動額合計	△238,785	2,064	<u>△135,507</u>	<u>△58,614</u>	<u>△430,843</u>	59,850	<u>29,230</u>	<u>5,405,608</u>
当期末残高	△74,513	△2,276	<u>△121,787</u>	<u>△58,614</u>	<u>△257,191</u>	109,725	<u>29,230</u>	<u>17,384,474</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,444,543	<u>△1,896,899</u>
減価償却費	2,496,586	2,852,451
減損損失	1,113,770	186,484
のれん償却額	—	26,890
株式報酬費用	49,875	59,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,825	284,452
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	128,702
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	<u>△129,323</u>
受取利息及び受取配当金	△44,184	△48,931
支払利息	464,140	679,185
持分法による投資損益(△は益)	5,571	—
為替差損益(△は益)	△540,832	<u>433,382</u>
投資有価証券売却損益(△は益)	△69,651	△308,158
投資有価証券評価損	—	223
固定資産売却損益(△は益)	2,989	△709
固定資産除却損	37,463	61,899
売上債権の増減額(△は増加)	△2,482,920	3,149,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,977,628	△5,502,889
未収入金の増減額(△は増加)	20,031	249,517
仕入債務の増減額(△は減少)	1,664,787	1,296,541
未払金の増減額(△は減少)	△303,517	△182,424
その他	47,736	<u>△157,607</u>
小計	939,587	1,181,920
利息及び配当金の受取額	44,184	48,917
利息の支払額	△470,117	△644,419
法人税等の支払額	△511,760	△479,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893	106,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△5,970,225	△7,809,716
有形固定資産の売却による収入	20,567	2,907
無形固定資産の取得による支出	△185,077	△80,283
投資有価証券の取得による支出	△3,231	△770,752
投資有価証券の売却による収入	110,880	963,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	345,909
その他	11,296	12,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,015,789	△6,935,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,390,780	3,513,892
長期借入れによる収入	7,331,064	5,425,886
長期借入金の返済による支出	△5,940,046	△9,078,539
社債の償還による支出	△184,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△86	—
リース債務の返済による支出	△188,987	△213,456
セール・アンド・リースバックによる収入	—	264,372
株式の発行による収入	—	6,659,522
自己株式の処分による収入	—	1,707,718
配当金の支払額	△358,882	△483,724
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,870	107,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073,711	7,823,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,540	△264,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,987,725	728,999
現金及び現金同等物の期首残高	9,680,829	5,693,104
現金及び現金同等物の期末残高	5,693,104	6,422,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

UMC Electronics Hong Kong Limited

UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.

UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.

UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.

UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.

UMC Electronics Vietnam Limited

UMC Electronics (Thailand) Limited

UMC Electronics Europe GmbH

UMC ジャストインスタッフ株式会社

UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.

UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.

UMC Electronics North America, Inc.

UMC・Hエレクトロニクス株式会社

2018年7月に株式取得によりUMC・Hエレクトロニクス株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

会社等の名称 UMEK GmbH

持分法を適用しない理由

UMEK GmbHの当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20,031千円は、「未収入金の増減額」20,031千円、「その他」84,168千円として組み替えしております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が過去に受託製造した製品を組み込んだ、取引先の一部最終製品について品質不良が発生しました。原因の特定を含め、協議を取引先と進めてまいります。現時点においては最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を製品保証引当金として計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2018年4月3日開催の取締役会において、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニュファクチャリングの株式を取得することを決議し、同日付で株式及び資産譲渡契約を締結し、2018年7月2日付で株式の85.1%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日立情報通信マニュファクチャリング

事業の内容：情報関連機器プリント基板組立、情報関連機器装置組立/試験、情報関連機器プリント基板実装設計等

②企業結合を行った主な理由

当社は株式会社日立製作所と、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器といったITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することを目的として、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニュファクチャリングの株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2018年7月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業の名称

UMC・Hエレクトロニクス株式会社

⑥取得した議決権比率

85.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2019年3月31日に終了した9か月間

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	228,781千円
取得原価		228,781

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額179,271千円

②発生原因

株式会社日立製作所と、主にITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することにより、将来期待されるシナジー効果であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

上記のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,838,348千円
固定資産	<u>164,232</u>
総資産	<u>3,002,581</u>

流動負債	2,098,097
固定負債	<u>846,305</u>
総負債	<u>2,944,403</u>

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載機器	産業機器	OA機器	コンシューマー製品	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	52,537,734	31,219,992	25,694,873	6,889,314	4,534,770	4,964,336	125,841,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他アジア	欧米	合計
49,382,358	32,138,355	23,761,884	20,478,240	80,184	125,841,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	タイ	メキシコ	欧米	合計
2,383,236	5,901,712	2,743,022	3,633,720	2,674,184	4,366	17,340,242

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	13,056,979	EMS事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車載機器	産業機器	OA機器	コンシューマー製品	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	62,616,638	35,798,442	29,570,649	3,916,588	4,121,460	2,641,704	138,665,484

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	ベトナム	その他アジア	欧米	合計
51,141,685	34,791,369	28,910,970	21,447,486	2,373,962	138,665,484

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	ベトナム	タイ	メキシコ	欧米	合計
5,646,226	7,026,285	3,098,001	3,926,978	<u>3,601,310</u>	3,086	<u>23,301,889</u>

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊田自動織機	14,490,280	EMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	739.82円	893.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	34.39円	△120.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.15円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	553,702	△2,243,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	553,702	△2,243,559
期中平均株式数(株)	16,098,516	18,622,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	603,928	－
(うち新株予約権(株))	(603,928)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	第1回新株予約権(新株予約権の数3,483個(普通株式696,600株))、第2回新株予約権(新株予約権の数2,660個(普通株式266,000株))。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。